

入札公告書

下記の案件について、事後審査型条件付き一般競争入札を執行しますので地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の6の規定により公告します。なおこの入札は電子入札により執行します。

令和 8年10月30日

樫原市
樫原市長 亀田 忠彦

第1 入札に付する事項

- | | |
|-------------|---------------------------|
| 1. 契約番号 | 5083001161 |
| 2. 案件名 | 樫原運動公園再整備に伴う埋蔵文化財発掘調査委託業務 |
| 3. 場所 | 樫原市雲梯町・慈明寺町地内 |
| 4. 概要 | 埋蔵文化財発掘調査に伴う遺構検出作業等の委託業務 |
| 5. 工期 | 契約日の翌日から 令和10年12月15日 まで |
| 6. 設計金額 | 568,397,500円（消費税10%含む） |
| 7. 最低制限基準価格 | 522,491,200円（消費税10%含む） |

第2 入札参加資格要件

樫原市競争入札参加資格者名簿の土木一式工事 土木工事に登録されている者(法人に限ります。)2者又は3者で構成される特定共同企業体(以下「共同企業体」という。)であって、次に掲げる条件をすべて満たすとともに、入札参加資格の確認を受けた建設業者であることとします。ただし、共同企業体の各構成員は2以上の共同企業体の構成員になることはできません。

- 共同企業体を構成する建設業者（以下「共同企業体構成員」という。）は、地方自治法施行令第167条の4第1項各号のいずれかに該当する者又は同条第2項各号のいずれかに該当したために、競争入札に参加させないこととした者ではないこと。
- 共同企業体構成員は、樫原市内に建設業法第3条に規定する本店を有すること。
- 共同企業体構成員は、土木一式工事について経営事項審査結果（最新版）の総合評定値に主観点を加減した点数が800点以上の者であること。
- 共同企業体構成員は、土木一式工事について建設業法に規定する特定建設業の許可を有すること。
- 共同企業体構成員は、土木工事業に係る1級資格を有する技術者をこの工事を行う期間中専任で、共同企業体構成員ごとに各1名配置できること。ただし、監理技術者を置くことが必要な工事では、共同企業体の代表者において監理技術者を配置すること。
- 共同企業体構成員は、土木一式工事について、過去10年以内に次の実績を有すること。
共同企業体構成員の代表者は、契約金額1億5,000万円以上の元請実績を有すること。
共同企業体構成員（共同企業体の代表者を除く）は、契約金額3,000万円以上の元請実績を有すること。
- 樫原市入札参加資格停止措置要綱に基づく入札参加資格停止措置の期間中の者でないこと。
- 共同企業体構成員の出資比率最低限度は、2者で構成される場合は30%以上、3者で構成される場合は20%以上であること。ただし、共同企業体構成員のうち代表者の出資比率は最大であること。

第3 入札参加資格の確認等

この工事の入札に参加しようとする者は、事後審査型条件付き一般競争入札参加資格確認申請書(以下「申請書」といいます。)を提出し、一般競争入札参加資格について確認を受けなければなりません。

1. 申請書は本市指定様式によるものとします。様式については、別添の申請書を使用してください。
2. 申請書の受付については、**令和 8年11月11日** の正午まで、電子入札システムにより受付します。
3. 入札参加資格の確認により入札参加資格を認められた者には、**令和 8年11月12日** に競争参加資格確認通知書を電子入札システムにて通知します。
4. 入札参加資格を認められた者は、競争参加資格確認通知書に基づき入札通知書及び設計図書等を受領し、諸手続きを行ってください。

第4 入札保証金 免除

第5 入札書提出締切日時 **令和 8年11月30日 午後8時00分**

第6 開札日時及び場所 **令和 8年12月 1日 午前10時00分** **リサイクル館かしはら3階 入札室**

第7 事後審査

開札会にて落札候補者と認められた者について、第2の申請書に係る審査書類の提出を求め、落札者としての判定を行います。

第8 入札の事後公表

事後審査型条件付き一般競争入札における入札の事後公表は、落札者が決定された後に公表開札録にて行います。

第9 入札の無効

この公告に示した競争入札に参加する者に必要な資格のない者が行った入札、虚偽の申請を行った者の入札及び入札者心得又は入札条件に違反した入札は、無効とします。

第10 その他

1. 落札者が契約までに入札条件を満たさなくなったときは、契約の締結はできません。
2. 入札において、事故が起きたときや不正な行為等があると認めたときは、入札を中止又は延期する場合があります。